



膨張を続けるスイス国立銀行のバランスシート

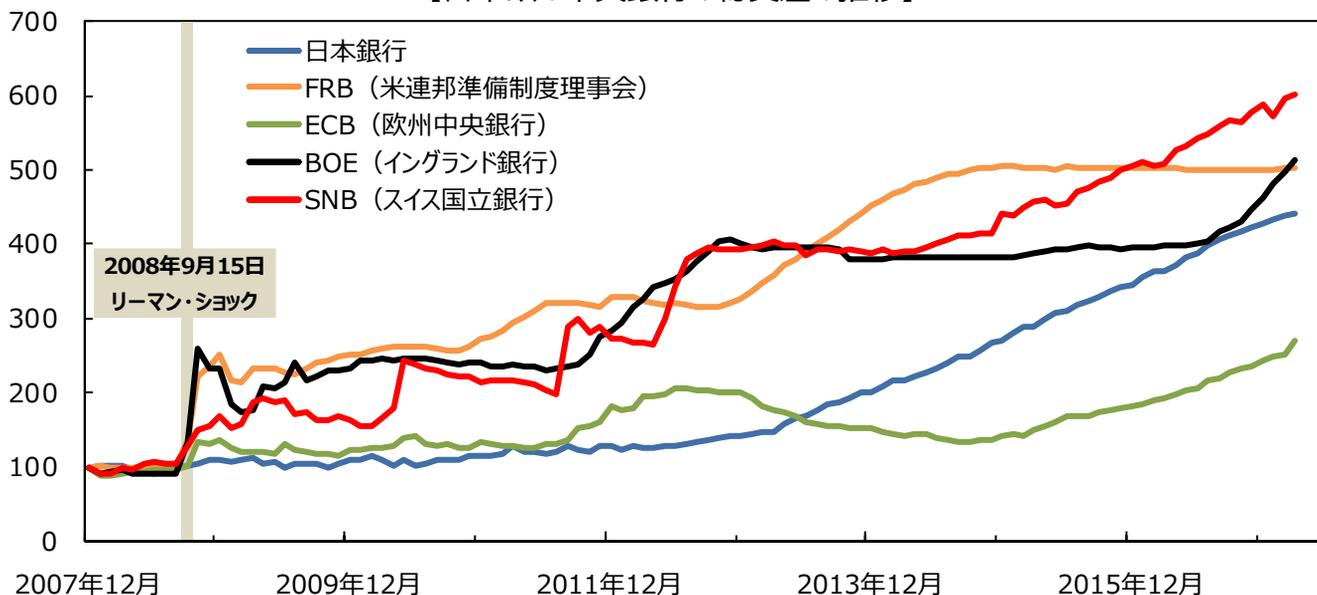
過度のスイスフラン高の抑制を目的とした為替介入などを背景にSNB（スイス国立銀行）のバランスシートの膨張が続いています。スイス国立銀行が4月28日に発表した3月の総資産は2月の7,553億スイスフラン（約84.2兆円）から7,632億スイスフラン（約85.5兆円）に拡大し、このうち外貨建て資産が93.1%を占めました。

2008年9月に発生したリーマン・ショック以降の景気後退を受けて日米欧の主要中央銀行はバランスシートを拡大させてきましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が2014年10月にQE3（量的緩和第3弾）の終了を決定し、ECB（欧州中央銀行）も出口戦略を模索する中、平時の約6倍に達したSNBの総資産の拡大度合いが目立ってきています。

この様な中、ジョルダンSNB総裁は4月28日に開催された年次総会で「低水準のインフレ率と設備稼働率を踏まえれば緩和的な金融政策の維持が正しい道筋だ。引き続き金融政策の余地を活用していく。必要ならマイナス金利の深掘りや外貨の一段の買い入れは可能だ」と述べ、当面現行の金融緩和策を継続する方針を示しています。

日米欧の主要中央銀行の出口戦略を巡る思惑や5月7日のフランス大統領選挙の決選投票、6月11日と18日のフランス国民議会選挙、9月24日のドイツ連邦議会選挙、イギリスのEU（欧州連合）離脱問題などに見られる様に依然として不透明要因は残りますが、SNBによる資金供給の継続は引き続きスイスの株式市場の下支え要因になると期待されます。

【日米欧の中央銀行の総資産の推移】



【スイス国立銀行の総資産の推移】

2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年1月
2,700億フラン	3,461億フラン	4,994億フラン	4,904億フラン	5,612億フラン	6,402億フラン	6,493億フラン
2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月
6,422億フラン	6,464億フラン	6,686億フラン	6,754億フラン	6,896億フラン	6,955億フラン	7,106億フラン
2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
7,203億フラン	7,174億フラン	7,342億フラン	7,465億フラン	7,252億フラン	7,553億フラン	7,632億フラン

出所：Bloombergより作成

期間(上段図)：2007年12月～2017年3月、2007年12月を100として指数化

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。